

神奈川ネット2018サマースクール

● 市民による人間の安全保障研究会 学習会

北東アジアにおける紛争の予防や解決に関係する協力的な地域づくりについて学ぶ3回の連続講座がスタートしました。7月5日に開催した第1回「朝鮮半島を取り巻く課題～これまでとこれから～」に続き、下記の学習会を開催します。ぜひ、ご参加ください。



講師の湯浅一郎NPO法人ピースデポ共同代表  
▼山中悦子共同代表



第2回 市民社会が構想する  
北東アジア安全保障の枠組み  
日時：7月27日(金)18:00～20:00

第3回 朝鮮半島と米軍基地  
日時：8月17日(金)18:00～20:00

講師：湯浅一郎さん(NPO法人ピースデポ共同代表)  
場所：神奈川ネット 3F会議室  
【問合せ】TEL：045-651-2011 FAX：045-651-2081

● かながわ「共に生きる」学習会

朝鮮と日本の架け橋になる

7月3日



ビビンバネットと連携して  
「朝鮮学校訪問ツアー」を実施

横浜朝鮮初級学校を訪問し、授業参観や意見交換など、子どもたちとの交流を深めました。大きな変化の時を迎えた朝鮮半島の情勢もあり、「初めて朝鮮学校を訪問しました」という人を含め、おおぜいの参加がありました。

補助金打ち切りにより厳しい学校運営が続きます。「朝鮮と日本の架け橋になる」という子どもたちのメッセージに応え、今年度のかながわ「共に生きる」学習会は、神奈川県へのヒアリングや映画の上映などに取組んでいきます。



**編集後記** 衆議院は5日、市町村などが手掛ける水道事業を  
広域化する水道法改正案を与党などの賛成多数で可決した。広  
域化や民間企業の参入を促すことで経営を効率化し、水道管の  
老朽化対策などを急ぐとしている▼しかし、パリ・ベルリン・  
アトランタ等、先進国で水道を民営化した例では料金の高騰等  
の問題が続出し、市民の怒りを呼び再公営化している▼上下水  
道は、日々の暮らしを支える重要なインフラだ。水道事業を維  
持することは、その地域を維持することでもある。拙速な改正  
は地域を壊すことにつながる。

**神奈川ネットは、  
地域政党です。**  
生活の課題は  
政治に直結しています。  
国の政党が、地方の政治まで  
コントロールするのではなく  
多様な地域政党が政策を競い  
住みやすいまちをつくる  
社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：7/18(水) ■原発事故による甲状腺ガンについて子どもたちへの影響を考える学習会：7/19(木) ■政務活動費市民公開、第5回運営委員会：7/24(火) ■第2回「市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」：7/27(金)

見解  
北東アジアの平和と非核化を  
実現させよう

牧嶋とよ子  
(座間市民ネット/NPO法人ピースデポ理事)

朝鮮戦争は停戦状態のまま65年の歳月が経過しました。北朝鮮は、中国の軍事力強化や米韓演習など挑発行為に対抗し、イラク戦争が始まった2003年頃から本格的に核・ミサイル開発を進めてきました。30年間も続く米韓演習では、横須賀の空母艦載機やミサイル防衛搭載のイージス艦がその中心を担っており、軍事的緊張を高めることに加担してきた神奈川の基地の存在こそを問わなければなりません。朝鮮半島は、大きな歴史的転換期を迎えようとしています。その始まりは、韓国の民衆が選んだ文在寅大統領の誕生でした。4月27日の板門店宣言では、南北両首脳が、自らが生きる地を戦場にしないと合意しました。朝鮮半島非核兵器地帯を設立するという意思表示で

川崎市では都市化が進み、市街化調整区域内農地の70%が生産緑地に指定されています。生産緑地法の改正により一律500㎡だった面積要件が緩和され、直売所や農家レストランの設置が可能となり、今年度2・9haの申請が上がっています。しかし、都市農業では砂埃や臭いの苦情が近隣から出るため、ハウス栽培を増やざるを得なくなり、規模の縮小や高齢化、後継者不足など、川崎市が行った農業実態調査からも課題が見えています。都市農地は環境保全や景観形成、防災、生物多様性の観点からも重要です。宮前ネット事務所では、生活クラブ組合員が生産者の農地の一部

を借り、有機栽培した新鮮野菜を週1回販売しています。野菜を楽しみに買いに来てくれる市民に販売を通じて都市農業への理解を深めています。消費者と生産者が同じ地域に暮らし、お互いの顔の見える関係があることは大きな財産です。都市農業がもっと元気になるように、これからも連携を続けていきます。



宮前  
地域のうごき  
都市農業の課題を考える  
大西いづみ(ネット宮前)

NPOメール No.90  
子どもの「安心・自信・安全」が守られる環境を地域でつくる  
理事長 竹川竹代

来年、日本が国連子ども権利条約を批准して(1994年)25年を迎えます。子どもの人口の割合は、12・3%。2016年度の18才までの自殺者数320人、虐待死は84人と子どもの痛ましい事件に胸を痛めます。CAPとは、child assault prevention(子どもへの暴力防止)という意味です。CAPプログラムは、「教職員ワークショップ」「保護者ワークショップ」の2つのおとなワークショップと、子どもワークショップがあります。(子どもワークショップは、おとなワークショップの2つのおとなワークショップと、子どもワークショップが一緒に行われます。)

